新 旧 対 照 表

(注) アンダーラインを付した部分は改正部分である。

改 正 後	改 正 前
<p>別冊 酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達</p> <p>第2編 酒税法関係 第9条 酒類の販売業免許 第1項関係 9 酒類の販売業免許の申請書等の取扱い (削除)</p> <p>(1) (省略)</p> <p>(2) 申請書等の審査順位の決定 申請書等については、受理した日付の順に審査を行う。 ただし、同一日に、販売業免許の区分が同一である申請書等を税務署管轄区域（全酒類卸売業免許及びビール卸売業免許については、卸売販売地域）内で2以上受理した場合で適正・公平な審査を確保するために必要と認められる場合には、国税局長又は税務署長は、(4)に定める公開抽選を行って審査順位を決定することができる。 なお、当該公開抽選により決定した審査順位については、申請者等に文書で通知する。</p> <p>(3) (省略)</p> <p>(4) 公開抽選の方法 公開抽選は、原則として、次に定める手続により実施する。 この場合において、国税局長又は税務署長は、必要に応じ、修正を加えることができる。</p> <p>イ 抽選実施日 抽選は、申請書等の提出のあった日の翌日から起算して1か月以内に実施する。</p> <p>ロ 抽選場所 抽選場所は、原則として税務署内とするが、申請件数等に応じ、公共の施設等とすることができる。</p> <p>ハ 申請者等に対する通知 抽選実施日及び抽選場所等については、申請者等に、公開抽選の1週間前までに文書で通知する。</p>	<p>別冊 酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達</p> <p>第2編 酒税法関係 第9条 酒類の販売業免許 第1項関係 9 酒類の販売業免許の申請書等の取扱い</p> <p>(1) 酒類の販売業免許の申請書等は、免許年度（9月1日から翌年の8月31日までをいう。以下同じ。）内の何時においても提出が可能であることに留意する。</p> <p>(2) (同左)</p> <p>(3) 申請書等の審査順位の決定 イ 申請書等については、別に定める場合を除き、受理した日付の順に審査順位を付す。 ロ 同一日に、2以上の申請書等が到達した場合には、別に定める場合を除き、適正・公平な審査を確保するために必要と認められる場合には、10の(6)及び(7)のイに定めるところに準じて抽選を実施する。</p> <p>(4) (同左) (新設)</p>

改正後	改正前
<p>三 抽選の方法</p> <p>抽選は、以下の方法により実施する。</p> <p>(イ) 抽選場所には、抽選の公平を確保する観点から申請者等又はその代理人（1名に限る。）及び税務署職員以外の第三者で税務署長が選任した立会人1名以上を立ち合わせる。</p> <p>(ロ) 抽選機には、1から申請件数までの通し番号が刻印等されている玉を入れる。</p> <p>(ハ) 税務署職員は、抽選機を当該申請件数の回数に達するまで操作し、抽出した玉の番号により、審査順位を決定する。</p> <p>ホ 公開抽選日前における確認</p> <p>公開抽選の公平を確保するために、抽選対象申請書等について、虚偽の記載がある場合その他不正行為が認められる場合に該当するかどうかを確認し、当該事由に該当する場合には、公開抽選の対象としない。</p> <p>(削除)</p>	<p>10 一般酒類小売業免許の申請書等の審査順位の決定及び審査等</p> <p>小売販売地域のうち「酒類小売業者の経営の改善等に関する緊急措置法の一部を改正する法律」(平成17年法律第92号)による改正後の附則第5条《緊急調整地域の指定等に関する経過措置》第1項の規定により、平成18年8月31日までの間、なおその効力を有することとされた「酒類小売業者の経営の改善等に関する緊急措置法」(平成15年法律第34号)の失効の際現に効力を有する同法第3条《緊急調整地域の指定》第1項に規定する緊急調整地域（以下「緊急調整地域」という。）については、同年9月1日から同月30日までの期間（当該期間の最終日が閉庁日の場合は、その次の開庁日までの期間とする。以下「抽選対象申請期間」という。）に受理した一般酒類小売業免許に係る申請書等（他の小売販売地域からの販売場の移転の許可申請書及び一般酒類小売業免許となる旨の免許条件の緩和申出書を含み、14に定める法人成り等に伴い提出された申請書及び同一小売販売地域内での販売場の移転の許可申請書を除き、添付書類を含む。以下「抽選対象申請書等」という。）に係る審査順位の決定及び審査については、以下による。</p> <p>なお、緊急調整地域以外の小売販売地域についても、国税局長は国税局管内の実情に応じ、必要と認められた場合には、以下によることができる。</p> <p>(1) 小売販売地域</p>

改正後	改正前
	<p><u>小売販売地域は、税務署管轄区域内に所在する平成15年4月1日現在の各市町村（特別区及び地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の19第1項の指定都市の区を含む。）を一単位とする地域をいう。</u></p> <p><u>（注） 一の市区町村の中に複数の税務署が所在する場合には、当該市区町村内の各税務署の管轄区域が「小売販売地域」となることに留意する。</u></p> <p><u>(2) 申請要領等の公告</u></p> <p><u>税務署長は、一般酒類小売業免許申請等に係る手続に必要な事項を記載した要領及び公開抽選を実施しない小売販売地域についてはその旨を免許年度の開始日（当該開始日が閉庁日の場合は、その次の閉庁日とする。）に税務署の掲示場その他税務署内の見やすい場所に掲示し公告する。</u></p> <p><u>(3) 抽選対象申請書等の期間内提出の取扱い</u></p> <p><u>抽選対象申請書等について、期限を定めた上で申請書等（添付書類を含む。）の補正又は再提出をしようとした場合において、当該期限までに補正又は再提出されたときは、抽選対象申請期間内に提出されたものとして取り扱う。</u></p> <p><u>（注） 申請書等については、9の(4)〈電磁的方法により提出された申請書等の取扱い〉に定める場合を除き、原則として添付書類を含め抽選対象申請期間内に申請等販売場の所轄税務署の文書受付業務を担当する窓口到達しているものに限り抽選対象申請書等として取り扱われるのであるから留意する。</u></p> <p><u>(4) 抽選対象申請書等の受理時の確認</u></p> <p><u>抽選対象申請書等に係る受理時の確認については、原則として、形式的な確認に留まるものであり、法第10条《製造免許等の要件》に規定する要件の確認等については、(5)の公開抽選日前における確認及び(8)の公開抽選の実施後の審査において行うものであることに留意する。</u></p> <p><u>(5) 公開抽選日前における確認</u></p> <p><u>公開抽選の公平を確保するために、抽選対象申請書等について、虚偽の記載がある場合その他不正行為が認められる場合に該当するかどうかを確認し、当該事由に該当する場合には、公開抽選の対象としない。</u></p> <p><u>(6) 公開抽選の実施（手続）</u></p>

改正後	改正前
	<p><u>抽選対象申請書等については、原則として、次及び(7)に定める手続により公開抽選を実施し、審査順位を決定する。</u></p> <p><u>イ 抽選実施日</u> <u>抽選は、抽選対象申請期間の経過後速やかに実施する。</u></p> <p><u>ロ 抽選場所</u> <u>抽選場所は、原則として国税局内とするが、申請見込件数等に応じ、公共の施設等を抽選場所とすることができる。</u></p> <p><u>ハ 抽選実施日等の通知</u> <u>抽選実施日、抽選場所等については、あらかじめ申請者等に文書で通知する。</u></p> <p><u>(7) 公開抽選の実施及び審査順位決定の方法</u> <u>国税局長は、以下のイ又はロのいずれかの方法を選択して公開抽選を行い、審査順位を決定する。</u> <u>この場合において、国税局長は、国税局管内の実情に応じ、これらの方法に必要な修正を加えることができる。</u></p> <p><u>イ 国税局一括総番号方式</u></p> <p><u>(イ) 抽選場所には、抽選の公平を確保する観点から申請者等又はその代理人（1名に限る。）及び国税局職員以外の第三者で国税局長が選任した立会人1名以上を立ち合わせる。</u></p> <p><u>(ロ) 抽選機に、1から当該国税局管内において最も抽選対象申請書等の件数の多かった小売販売地域における最大受理番号までの通し番号が刻印等されている玉を入れる。</u></p> <p><u>(ハ) 国税局職員は、抽選機を当該最大受理番号の回数に達するまで操作し、抽出した玉の番号により、当該国税局管内に所在する小売販売地域に共通の「抽選結果表」を作成し、速やかに公表する。</u></p> <p><u>(ニ) 「抽選結果表」に基づき、小売販売地域ごとに審査順位を決定し、申請者等に文書で通知する。</u></p> <p><u>ロ 国税局一括一連番号方式</u></p> <p><u>(イ) 抽選場所には、抽選の公平を確保する観点から申請者等又はその代理人（1名に限る。）及び国税局職員以外の第三者で国税局長が選任した立会人1名以上を立ち合わせる。</u></p> <p><u>(ロ) 抽選機に、0から9までの通し番号が刻印されている玉を入れる。</u></p> <p><u>(ハ) 国税局職員は、一の位、十の位、百の位等</u></p>

改正後	改正前
	<p><u>の各けたごとに、0から9までの数の順位を決定し、当該各けたごとの数の順位の組合せにより、当該国税局管内に所在する小売販売地域に共通の「抽選結果表」を作成し、速やかに公表する。</u></p> <p><u>(二) 「抽選結果表」に基づき、小売販売地域ごとに審査順位を決定し、申請者等に文書で通知する。</u></p> <p><u>(8) 抽選対象申請書等の審査</u></p> <p><u>イ 抽選対象申請書等については、審査順位に従って審査を行う。</u></p> <p><u>なお、抽選対象申請期間後に提出された申請書等（14に定める法人成り等に伴い提出された申請書及び同一小売販売地域内での販売場の移転の許可申請書を除く。）については、当該申請書等の申請等販売場が属する小売販売地域における抽選対象申請書等の最終審査順位の次の順位から受理した順に審査順位を付し、当該小売販売地域のすべての抽選対象申請書等に係る審査を了した後に審査を行う。</u></p> <p><u>ロ 公開抽選の公平を担保する観点から、抽選対象申請書等に虚偽の記載がある場合その他不正行為が認められた場合には、当該申請等に対して拒否処分を行う。</u></p> <p><u>(9) 免許年度の開始日前一定期間における一般酒類小売業免許の申請書等の取扱い</u></p> <p><u>免許年度の開始日前一定期間に受理した一般酒類小売業免許に係る申請書等については、申請等販売場の所在する小売販売地域に係る緊急調整地域の状況に応じ、次のとおり処理する。</u></p> <p><u>イ 申請書等を受理した日の属する免許年度において緊急調整地域に該当する小売販売地域</u></p> <p><u>(イ) 7月31日（当該日が閉庁日の場合は、その直前の開庁日とする。）までに受理した申請書等については、その年の8月31日（当該日が閉庁日の場合は、その直前の開庁日とする。）までに拒否処分する。</u></p> <p><u>(ロ) 8月1日からその年の8月31日までに受理した申請書等については、翌免許年度の抽選対象申請期間内に提出のあった申請書等と併せて処理する。</u></p> <p><u>ロ 申請書等を受理した日の属する免許年度において緊急調整地域に該当しない小売販売地域</u></p> <p><u>その年の8月31日までに受理した申請書等に</u></p>

改正後	改正前
<p><u>10～12</u> (省略)</p> <p><u>13 法人成り等の場合の酒類の販売業免許の取扱い</u> 酒類販売業者が、次の(1)の各号に掲げる営業主体の人格の変更等（以下、酒類の販売業免許関係の取扱いにおいて「法人成り等」という。）を行うことにより、新たに酒類の販売業免許の申請がなされた場合において、当該申請が次の(2)に規定する要件を満たすときは、免許を付与することに取り扱う。</p> <p>(注) 法人成り等に伴い新規の酒類の販売業免許の申請がなされた場合には、当該申請までに至る経緯や内容等について十分に聴取する。</p> <p>(1) (省略)</p> <p>(2) 法人成り等の取扱いの要件 イ～ニ (省略) (削除)</p> <p>(注) この法人成り等の取扱いの要件を満たさない申請については、純然たる新規の酒類の販売業免許申請として審査する。</p> <p><u>14～19</u> (省略)</p> <p><u>20 酒類の販売業免許の事務処理期間(標準処理期間)</u> 酒類の販売業免許の申請等があった場合の標準処理期間は、別に定める場合を除き、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(3) (省略)</p> <p>(4) 標準処理期間の起算日 標準処理期間の起算日(以下(4)において「起算日」という。)は、申請者等から申請書等が提出された日の翌日とする。</p> <p>なお、上申された場合における上級官庁の起算日は、当該上申された日の翌日とする。</p> <p>ただし、<u>9〈酒類の販売業免許の申請書等の取扱い〉に定める抽選を実施した申請書等</u>(第9条第1項関係の<u>13</u>に定める法人成り等に伴い提出された申請書及び<u>税務署管轄区域(全酒類卸売業免許及びビール卸売業免許については、卸売販売地</u></p>	<p>については、<u>21〈酒類の販売業免許の事務処理期間(標準処理期間)〉の定めによる。</u></p> <p><u>11～13</u> (同左)</p> <p><u>14 法人成り等の場合の酒類の販売業免許の取扱い</u> 酒類販売業者が、次の(1)の各号に掲げる営業主体の人格の変更等（以下、酒類の販売業免許関係の取扱いにおいて「法人成り等」という。）を行うことにより、新たに酒類の販売業免許の申請がなされた場合において、当該申請が次の(2)に規定する要件を満たすときは、免許を付与することに取り扱う。</p> <p><u>なお、この取扱いにより新たに一般酒類小売業免許を付与した後1年間は、当該販売場の移転の取扱いを行わない。</u></p> <p>(注) 法人成り等に伴い新規の酒類の販売業免許の申請がなされた場合には、当該申請までに至る経緯や内容等について十分に聴取する。</p> <p>(1) (同左)</p> <p>(2) 法人成り等の取扱いの要件 イ～ニ (同左) <u>ホ 一般酒類小売業免許については、既存販売場が1年以内に移転許可を受けたものでない。</u></p> <p>(注) <u>1 一般酒類小売業免許について、この法人成り等の取扱いをする場合は、10の(6)及び(7)に定める抽選の対象としない。</u> <u>2 この法人成り等の取扱いの要件を満たさない申請については、純然たる新規の酒類の販売業免許申請として審査する。</u></p> <p><u>15～20</u> (同左)</p> <p><u>21 酒類の販売業免許の事務処理期間(標準処理期間)</u> 酒類の販売業免許の申請等があった場合の標準処理期間は、別に定める場合を除き、次のとおりとする。</p> <p>(1)～(3) (同左)</p> <p>(4) 標準処理期間の起算日 標準処理期間の起算日は、申請者等から申請書等が提出された日の翌日とする。</p> <p>なお、上申された場合における上級官庁の<u>標準処理期間の起算日</u>は、当該上申された日の翌日とする。</p> <p>ただし、<u>一般酒類小売業免許に係る申請書等</u>(第9条第1項関係の<u>14</u>に定める法人成り等に伴い提出された申請書及び同一小売販売地域内での販売場の移転の許可申請書を除く。)の起算日は、審査順位に従い、当該申請等ごとに通知する審査の開</p>

改正後	改正前
<p>域)内での販売場の移転の許可申請書を除く。)の起算日は、審査順位に従い、当該申請書等ごとに通知する審査の開始日とする。</p> <p>(注) 9 <u>〈酒類の販売業免許の申請書等の取扱い〉に定める抽選を実施した申請書等同一の販売業免許の区分における後順位の申請書等の起算日についても、申請書等ごとに通知する審査の開始日とする。</u></p> <p>(5) (省略)</p>	<p>始日とする。</p> <p>(5) (同左)</p>
<p>第11条 製造免許等の条件</p> <p>第2項関係</p> <p>1 製造制限数量の緩和又は解除の取扱い</p> <p>製造制限数量の緩和又は解除について申出があった場合には、当該申出者等が法第12条《酒類の製造免許の取消し》第1号から第3号まで及び第5号のいずれにも該当しない場合（期限付免許の場合の第3号の適用については、その期間中に酒類を製造しない場合に限る。）は、当該製造制限数量を販売実績等を勘案し必要と認められる数量まで緩和又は解除する。ただし、特産品しょうちゅうの製造免許（米、麦、さつまいも又はそばを主原料として製造するものに限る。）については、この限りではない。</p> <p>(注) 期限を付けた製造免許及び試験製造免許については、緩和はできるが解除はしないのであるから留意する。</p> <p>2 「製造する酒類の範囲の条件」の緩和又は解除の取扱い</p> <p>製造する酒類の範囲の条件の緩和又は解除について申出があった場合には、当該申出者等が<u>法第12条《酒類の製造免許の取消し》の第1号から第3号まで及び第5号のいずれにも該当しない場合（期限付免許の場合の第3号の適用については、その期間中に酒類を製造しない場合に限る。）で、第10条第11号関係の2〈酒類の製造免許の取扱い〉に該当する場合には、当該条件を緩和又は解除する。</u></p> <p>3 「販売する酒類の範囲又は販売方法の条件」の緩和又は解除の取扱い</p> <p>販売する酒類の範囲又は販売方法の条件の緩和又は解除について申出があった場合には、当該申出者等が法第14条《酒類の販売業免許の取消し》の各号のいずれにも該当しない場合は、当該緩和又は解除</p>	<p>第11条 製造免許等の条件</p> <p>第2項関係</p> <p>1 製造制限数量の緩和又は解除の取扱い</p> <p>製造制限数量の緩和又は解除について申出があった場合には、当該申出者等が<u>第10条関係の1《申請者等に関する人的要件》に定める要件を満たしており、かつ、法第12条《酒類の製造免許の取消し》第1号から第3号まで及び第5号のいずれにも該当しない場合（期限付免許の場合の第3号の適用については、その期間中に酒類を製造しない場合に限る。）は、当該製造制限数量を販売実績等を勘案し必要と認められる数量まで緩和又は解除する。ただし、特産品しょうちゅうの製造免許（米、麦、さつまいも又はそばを主原料として製造するものに限る。）については、この限りではない。</u></p> <p>(注) 期限を付けた製造免許及び試験製造免許については、緩和はできるが解除はしないのであるから留意する。</p> <p>2 「製造する酒類の範囲の条件」の緩和又は解除の取扱い</p> <p>製造する酒類の範囲の条件の緩和又は解除について申出があった場合には、当該申出者等（<u>申出者が法人のときはその役員（代表権を有するものに限る。）又は主たる出資者を含む。</u>）が<u>第10条関係の1〈申請者等に関する人的要件〉に定める要件を満たしており、かつ、第10条第11号関係の2〈酒類の製造免許の取扱い〉に該当する場合は、当該条件を緩和又は解除する。</u></p> <p>3 「販売する酒類の範囲又は販売方法の条件」の緩和又は解除の取扱い</p> <p>販売する酒類の範囲又は販売方法の条件の緩和又は解除について申出があった場合には、当該申出者等が法第14条《酒類の販売業免許の取消し》の各号のいずれにも該当しない場合は、当該緩和又は解除</p>

改正後	改正前
<p>した場合における酒類の販売業免許の区分に従い、当該条件の緩和又は解除の可否を決定する。</p> <p>第16条 製造場又は販売場の移転の許可</p> <p>第1項関係</p> <p>1 (省略)</p> <p>2 移転の許可の取扱い</p> <p>製造場又は販売場の移転の許可の取扱いは、次による。</p> <p>(1) (省略)</p> <p>(2) 販売場の移転は、移転許可申請につき法第10条《製造免許等の要件》第9号又は第11号に掲げる事由があるかどうかを判断して、移転の可否を決定する。</p> <p>なお、移転後の販売場における酒類の販売に係る次の事項について十分に聴取を行うこととし、この場合、当該移転許可申請を行った酒類販売業者が移転後の販売場における酒類の販売を行わないと認められるときには、移転を許可しない。</p> <p>イ (省略)</p> <p>ロ 販売能力及び所要資金等の確認</p> <p>申請者が移転後の販売場において酒類を継続的に販売することができるものと見込まれる者であり、そのための所要資金を賄うに足りる所有資金並びに必要な販売施設及び設備を有している、又は有することが確実に認められる者であるか確認する。</p> <p>(注) 販売場の移転先において、当該移転後の申請者の営業が、販売場の区画割り、専属の販売従事者の有無、代金決済の独立性その他販売行為において他の営業主体の営業と明確に区分されない場合、例えば、狭あいな店舗内の一部の陳列棚を賃借等して販売</p>	<p>した場合における酒類の販売業免許の区分に従い、当該条件の緩和又は解除の可否を決定する。</p> <p><u>ただし、一般酒類小売業免許となる旨の条件緩和の申出については、当該申出に係る販売場の所在する地域が、緊急調整地域に指定されている場合には、法第11条《製造免許等の条件》第2項に規定する「その必要がなくなったとき」には当たらないものとして取り扱う。</u></p> <p><u>(注) 平成18年3月24日付課酒1-10「酒税法及び酒類行政関係法令等解釈通達の一部改正について(法令解釈通達)」の適用前に付与した酒類小売業免許の条件を緩和する場合も同様とする。</u></p> <p>第16条 製造場又は販売場の移転の許可</p> <p>第1項関係</p> <p>1 (同左)</p> <p>2 移転の許可の取扱い</p> <p>製造場又は販売場の移転の許可の取扱いは、次による。</p> <p>(1) (同左)</p> <p>(2) 販売場の移転は、移転許可申請につき法第10条《製造免許等の要件》第9号又は第11号に掲げる事由があるかどうかを判断して、移転の可否を決定する。</p> <p>なお、移転後の販売場における酒類の販売に係る次の事項について十分に聴取を行うこととし、この場合、当該移転許可申請を行った酒類販売業者が移転後の販売場における酒類の販売を行わないと認められるときには、移転を許可しない。</p> <p>イ (同左)</p> <p>ロ 販売能力及び所要資金等の確認</p> <p>申請者が移転後の販売場において酒類を継続的に販売することができるものと見込まれる者であり、そのための所要資金を賄うに足りる所有資金並びに必要な販売施設及び設備を有している、又は有することが確実に認められる者であるか確認する。</p> <p>(注) <u>1</u> 販売場の移転先において、当該移転後の申請者の営業が、販売場の区画割り、専属の販売従事者の有無、代金決済の独立性その他販売行為において他の営業主体の営業と明確に区分されない場合、例えば、狭あいな店舗内の一部の陳列棚</p>

改正後	改正前
<p>場とする移転で、いわゆる名板貸しとなるものについては許可しないのであるから留意する。</p> <p>(3) (省略)</p>	<p>を賃借等して販売場とする移転で、いわゆる名板貸しとなるものについては許可しないのであるから留意する。</p> <p><u>2 一般酒類小売業免許に係る販売場を同一小売販売地域以外へ移転をしようとする場合には、当該小売販売地域の公開抽選の対象になることがあるから留意する。</u></p> <p><u>3 一般酒類小売業免許については、販売場の移転許可後1年間は、法人成り等の場合の免許の取扱いを行わない。</u></p> <p>(3) (同左)</p>
<p>第22条 課税標準</p> <p>第2項関係</p> <p>1 粉末酒に係る数量の計算方法及び数量等の端数計算</p> <p>粉末酒に係る数量の計算方法及び数量等の端数計算は、次による。</p> <p>(1) 粉末酒の重量から粉末酒の数量を計算する場合の取扱い</p> <p>イ (省略)</p> <p>ロ 令第18条の2 <u>《粉末酒の数量の計算》</u> 第1項第1号に規定する換算係数は、次により算出する。</p> <p>(イ) 当該粉末酒の重量の測定</p> <p>国税庁所定分析法の <u>18-1</u> により、換算係数を算出すべき粉末酒から速やかに採取した試料のうち約30グラムを10ミリグラム位まで量りとり、当該粉末酒の重量とする。</p> <p>(ロ) (省略)</p> <p>(ハ) 比重の測定</p> <p>当該粉末酒を溶解したものの比重を国税庁所定分析法 <u>5-3</u> により小数点以下第3位まで求める。</p> <p>(ニ) (省略)</p>	<p>第22条 課税標準</p> <p>第2項関係</p> <p>1 粉末酒に係る数量の計算方法及び数量等の端数計算</p> <p>粉末酒に係る数量の計算方法及び数量等の端数計算は、次による。</p> <p>(1) 粉末酒の重量から粉末酒の数量を計算する場合の取扱い</p> <p>イ (同左)</p> <p>ロ 令第18条の2第1項第1号に規定する換算係数は、次により算出する。</p> <p>(イ) 当該粉末酒の重量の測定</p> <p>国税庁所定分析法の <u>11-2</u> により、換算係数を算出すべき粉末酒から速やかに採取した試料のうち約30グラムを10ミリグラム位まで量りとり、当該粉末酒の重量とする。</p> <p>(ロ) (同左)</p> <p>(ハ) 比重の測定</p> <p>当該粉末酒を溶解したものの比重を国税庁所定分析法 <u>4-3</u> により小数点以下第3位まで求める。</p> <p>(ニ) (同左)</p>
<p>第30条の2 移出に係る酒類についての課税標準及び税額の申告</p> <p>第1項、第2項及び第3項関係</p> <p>1～7 (省略)</p> <p>8 酒類を重量により詰口する場合の取扱い</p> <p>酒類を重量により詰口する場合における1キロリットル当たりの重量は、当該酒類の詰口時の実際の</p>	<p>第30条の2 移出に係る酒類についての課税標準及び税額の申告</p> <p>第1項、第2項及び第3項関係</p> <p>1～7 (同左)</p> <p>8 酒類を重量により詰口する場合の取扱い</p> <p>酒類を重量により詰口する場合における1キロリットル当たりの重量の取扱いは、次による。</p>

改正後

改正前

比重により算定する。

ただし、別表1に掲げる酒類については、品目ごとに同表の「1kl当たりの重量」に掲げるところに
よることができ、蒸留酒類については、別表2の「1
kl当たりの重量」欄に掲げる数値から求めることが
できる。

算定に当たっては、1リットル当たりの重量にキ
ログラム位未満第4位の数値がある場合は、これを
切り上げてキログラム位未満第3位にとどめる。

なお、実際の比重により算定する場合には、測定
器具の故障等により正確な測定ができない場合その
他正当な理由がある場合を除き、各別表の「1kl 当
たりの重量」欄に掲げるところによる算定方法に変
更することはできないのであるから留意する。

別表1

酒類の品目	アルコー ル分	1kl当た りの重量	摘要
清酒及び合 成清酒	度 二	kg 1,000	
ビール及び 発泡酒	二	1,008	
果実酒	二	997	

別表2

アルコ ール分	1kl 当た りの重量	アルコ ール分	1kl 当た りの重量
度	Kg	度	kg
1	997.6	26	969.2
2	996.1	27	968.2
3	994.7	28	967.1
4	993.3	29	966.0
5	992.0	30	964.9
6	990.7	31	963.7
7	989.4	32	962.5
8	988.2	33	961.3
9	986.9	34	960.0
10	985.8	35	958.6
11	984.6	36	957.3
12	983.5	37	955.9
13	982.4	38	954.5
14	981.3	39	953.0
15	980.3	40	951.5
16	979.3	41	949.9
17	978.3	42	948.3
18	977.3	43	946.6
19	976.4	44	944.9

改正後				改正前			
20	975.4	45	943.2				
21	974.4	46	941.4				
22	973.3	47	939.6				
23	972.3	48	937.8				
24	971.3	49	935.9				
25	970.3	50	934.0				
アルコール分	1kl当たりの重量	アルコール分	1kl当たりの重量				
度	kg	度	Kg				
51	932.1	76	874.5				
52	930.1	77	871.8				
53	928.1	78	869.1				
54	926.1	79	866.4				
55	924.0	80	863.7				
56	921.9	81	860.9				
57	919.8	82	858.1				
58	917.7	83	855.3				
59	915.5	84	852.4				
60	913.3	85	849.5				
61	911.1	86	846.5				
62	908.8	87	843.5				
63	906.5	88	840.4				
64	904.2	89	837.2				
65	901.9	90	833.9				
66	899.6	91	830.5				
67	897.2	92	827.1				
68	894.8	93	823.5				
69	892.4	94	819.9				
70	889.9	95	816.1				
71	887.4	96	812.1				
72	884.9	97	807.9				
73	882.3	98	803.5				
74	879.7	99	798.9				
75	877.1	100	794.0				
(注) 温度15°Cにおける重量							
(削除)				(1) 次表に掲げる酒類は、次表の「1kl当たりの重量」欄に掲げるところによる。			
酒類の品目	アルコール分	1kl当たりの重量	摘要				
清酒及び合成清酒	度	kg					
	二	1,000					
連続式蒸留	20	976					

改 正 後	改 正 前																								
<p>(削除)</p> <p>(削除)</p> <p>9～12 (省略)</p> <p>第30条の5 引取りに係る酒類についての酒税の納付等</p> <p>1 (省略)</p> <p>2 プーフのアルコール分の換算方法</p> <p>酒類のアルコール分をプルーフ (proof) で表示しているものは、次により換算する。</p> <p>(1) (省略)</p> <p>(2) 英プルーフ (British, London of Imperial Proof) は、温度か氏 60 度 (せつ氏 15.6 度) におけるアルコール分 57.1 度からアルコール分 100 度までを 75 等分したものを 1 オーバープルーフ (Over Proof (以下「O. P」という。)) と表わし、アルコール分 57.1 度からアルコール分 0 度までを 100 等分したものを 1 アンダープルーフ (Under Proof (以下「U. P」という。)) としている。その換算は次による。</p> <p>O. P の場合</p> $\text{アルコール分} = \underline{57.1 \text{度}} + \frac{100\text{度} - 57.1\text{度}}{75}$ <p>× O. P</p> <p>U. P の場合</p> $\text{アルコール分} = 57.1 \text{度} \times \frac{100\text{度} - \text{U. P}}{100}$	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;"><u>う又は単式</u></td> <td style="width: 10%; text-align: center;"><u>30</u></td> <td style="width: 10%; text-align: center;"><u>965</u></td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td><u>蒸留しょうちゅう</u></td> <td style="text-align: center;"><u>35</u></td> <td style="text-align: center;"><u>959</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>ビール及び発泡酒</u></td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;"><u>1,008</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>果実酒</u></td> <td style="text-align: center;">—</td> <td style="text-align: center;"><u>997</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>原料用アルコール</u></td> <td style="text-align: center;"><u>88</u></td> <td style="text-align: center;"><u>841</u></td> <td></td> </tr> <tr> <td><u>コール</u></td> <td style="text-align: center;"><u>95</u></td> <td style="text-align: center;"><u>817</u></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) <u>(1)の表に掲げる酒類以外のうち蒸留酒類の1キロリットル当たりの重量は、次表の数値から求める。この場合、1リットル当たりの重量については、キログラム位未満第4位の数値を切り上げてキログラム位未満第3位にとどめる。</u></p> <p>(表は省略)</p> <p>(3) <u>みりん、甘味果実酒、その他の醸造酒、リキュール及び雑酒の1キロリットル当たりの重量は、当該酒類の比重により算定する。この場合、1リットル当たりの重量については、キログラム位未満第4位の数値を切り上げてキログラム位未満第3位にとどめる。</u></p> <p>9～12 (同左)</p> <p>第30条の5 引取りに係る酒類についての酒税の納付等</p> <p>1 (同左)</p> <p>2 プーフのアルコール分の換算方法</p> <p>酒類のアルコール分をプルーフ (proof) で表示しているものは、次により換算する。</p> <p>(1) (同左)</p> <p>(2) 英プルーフ (British, London of Imperial Proof) は、温度か氏 60 度 (せつ氏 15.6 度) におけるアルコール分 57.1 度からアルコール分 100 度までを 75 等分したものを 1 オーバープルーフ (Over Proof (以下「O. P」という。)) と表わし、アルコール分 57.1 度からアルコール分 0 度までを 100 等分したものを 1 アンダープルーフ (Under Proof (以下「U. P」という。)) としている。その換算は次による。</p> <p>O. P の場合</p> $\text{アルコール分} = \underline{15.7 \text{度}} + \frac{100\text{度} - 57.1\text{度}}{75}$ <p>× O. P</p> <p>U. P の場合</p> $\text{アルコール分} = 57.1 \text{度} \pm \frac{100\text{度} - \text{U. P}}{100}$	<u>う又は単式</u>	<u>30</u>	<u>965</u>		<u>蒸留しょうちゅう</u>	<u>35</u>	<u>959</u>		<u>ビール及び発泡酒</u>	—	<u>1,008</u>		<u>果実酒</u>	—	<u>997</u>		<u>原料用アルコール</u>	<u>88</u>	<u>841</u>		<u>コール</u>	<u>95</u>	<u>817</u>	
<u>う又は単式</u>	<u>30</u>	<u>965</u>																							
<u>蒸留しょうちゅう</u>	<u>35</u>	<u>959</u>																							
<u>ビール及び発泡酒</u>	—	<u>1,008</u>																							
<u>果実酒</u>	—	<u>997</u>																							
<u>原料用アルコール</u>	<u>88</u>	<u>841</u>																							
<u>コール</u>	<u>95</u>	<u>817</u>																							

改正後	改正前
(注) 1～3 (省略)	(注) 1～3 (同左)
第43条 みなし製造	第43条 みなし製造
第10項関係	第10項関係
1 (省略)	1 (同左)
2 「自ら消費するため」の範囲	2 「自ら消費するため」の範囲
<p>令第50条《みなし製造の規定の適用除外等》<u>第13項</u>に規定する「自ら消費するため」には同居の親族が消費するためのものを含むものとし、他人の委託を受けて混和するものは含まないものとする。</p>	<p>令第50条《みなし製造の規定の適用除外等》<u>第9項</u>に規定する「自ら消費するため」には同居の親族が消費するためのものを含むものとし、他人の委託を受けて混和するものは含まないものとする。</p>
(注) 「自ら」には、法人は含まないものであるから留意する。	(注) 「自ら」には、法人は含まないものであるから留意する。
第11項関係	第11項関係
1 「自ら消費するため」の範囲	1 「自ら消費するため」の範囲
<p><u>法第43条《みなし製造》第11項</u>に規定する「自ら消費するため」の範囲は、<u>第10項関係の2</u>〈「自ら消費するため」の範囲〉の定めを準用する。</p>	<p><u>法第43条第9項</u>に規定する「自ら消費するため」の範囲は、<u>第8項関係の2</u>〈「自ら消費するため」の範囲〉の定めを準用する。</p>
第3章 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律関係	第3章 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律関係
1 法第18条の自主回収の認定の取扱い	1 法第18条の自主回収の認定の取扱い
<p>容器包装リサイクル法第18条<u>《自主回収の認定》</u>に定める酒類に係る特定容器又は特定包装（以下この第3章において「特定容器等」という。）の自主回収の認定の取扱いは次による。</p>	<p>容器包装リサイクル法第18条に定める酒類に係る特定容器又は特定包装（以下この第3章において「特定容器等」という。）の自主回収の認定の取扱いは次による。</p>
(1)～(2) (省略)	(1)～(2) (同左)
(3) 主務大臣への申出の方法	(3) 主務大臣への申出の方法
<p>主務大臣への申出に当たっては、自主回収の認定を受けようとする特定容器等ごとに、次の(4)に示す方法により算定した原則として過去3事業年度分（事業年度が1年でない場合は、直近終了事業年度終了の日前3年間。また、<u>自主回収認定を受けようとする特定容器等が、既に自主回収認定を受けている特定容器等の色等の一部を変更したものであって、利用開始後3事業年度分に満たない場合であっても、変更前の特定容器等と同様の回収ルートかつ回収方法を利用するなどおおむね90パーセントの回収率を維持・達成するために適切なものであると認められる場合には、当該3事業年度に満たない利用期間等必要と認められる期間分</u>）に関する利用量（又は販売量）、回収量及び回収率並びに回収方法を記載した申請書及び次に掲げる書類又は図面を添付をし、財務大臣に3部（財務大臣、環境大臣、経済産</p>	<p>主務大臣への申出に当たっては、自主回収の認定を受けようとする特定容器等ごとに、次の(4)に示す方法により算定した過去3事業年度分（事業年度が1年でない場合は、直近終了事業年度終了の日前3年間）に関する利用量（又は販売量）、回収量及び回収率並びに回収方法を記載した申請書及び次に掲げる書類又は図面を添付をし、財務大臣に3部（財務大臣、環境大臣、経済産</p>

改正後	改正前
<p>業大臣宛それぞれ1部)提出するものとする。</p> <p>(注) 自主回収の認定の申出は毎年度行う必要はないのであるから留意する。</p> <p>イ～へ (省略)</p> <p>ト 「おおむね90%」の回収率を維持・達成するための方法を記載した書類</p> <p><u>(注) 既に自主回収認定を受けている特定容器等の色等の一部を変更した特定容器等であって、利用開始後3事業年度分に満たない場合は、変更前の特定容器等と同様の回収ルートかつ回収方法を利用するなど、おおむね90パーセントの回収率を維持・達成するために適切なものであると認められるための方法を記載した書類</u></p> <p>(4)～(5) (省略)</p> <p>(6) 自主回収の状況の報告</p> <p>自主回収の認定を受けた事業者は、容器包装リサイクル法第18条《<u>自主回収の認定</u>》第3項及び施行規則第20条の2《<u>自主回収の認定に係る報告</u>》の規定に基づき、毎事業年度終了後3月以内に、認定を受けた特定容器等ごとに利用量(又は販売量)、回収量及び回収率の実績をとりまとめた報告書を財務大臣に3部(財務大臣、環境大臣、経済産業大臣宛それぞれ1部)提出するものとする。</p> <p>(注) 1 必要がある場合には、利用量(又は販売量)又は回収量等について、必要に応じ更に詳細な書類の提出を求めることとする。</p> <p>2 自主回収状況報告書の提出がない場合又は認定を受けた回収の方法が「おおむね90%」の回収率を達成するために不適切なものとなったと認める場合には、容器包装リサイクル法第18条第4項の規定に基づき認定を取り消すことがあるので留意する。</p> <p>なお、<u>容器包装リサイクル法第18条第5項の規定に基づき、主務大臣は、認定の取消しをしたときは当該認定の取消しを受けた者の名称及び住所並びにその回収する特定容器等の種類を公示することとされている。</u></p>	<p>(注) 自主回収の認定の申出は毎年度行う必要はないのであるから留意する。</p> <p>イ～へ (同左)</p> <p>ト 「おおむね90%」の回収率を維持・達成するための方法を記載した書類</p> <p>(4)～(5) (同左)</p> <p>(6) 自主回収の状況の報告</p> <p>自主回収の認定を受けた事業者は、容器包装リサイクル法第39条の規定に基づき、<u>原則として</u>毎事業年度終了後2月以内に、認定を受けた特定容器等ごとに利用量(又は販売量)、回収量及び回収率の実績をとりまとめた報告書を財務大臣に1部提出するものとする。</p> <p>(注) 1 必要がある場合には、利用量(又は販売量)又は回収量等について、必要に応じ更に詳細な書類の提出を求めることとする。</p> <p>2 自主回収状況報告書の提出がない場合又は認定を受けた回収の方法が「おおむね90%」の回収率を達成するために不適切なものとなったと認める場合には、容器包装リサイクル法第18条第3項の規定に基づき認定を取り消すことがあるので留意する。</p>